

第1号様式（第5条関係）

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名 印

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金交付申請書

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金 金 円の交付を受けたい  
ので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の  
規定に基づき、別紙関係書類を添えて、申請します。

第1号様式 別紙

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金交付申請事業

補助対象事業者名： \_\_\_\_\_

補助対象事業の区分	補助対象事業の 開始及び完了予定日	補助対象経費(円)	補助金額(円)

(添付書類)

1. モーダルシフト等推進事業計画
2. 補助対象経費の算出の根拠となる書類
3. 振込先調書 (添付できない場合は、後日提出すること。)
4. その他補助金の交付に関して参考となる書類

第2号様式（第6条第1項関係）

番 号  
年 月 日

補助対象事業者 殿

国土交通大臣

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった「平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定に基づき、通知する。

記

1. 補助対象事業
2. 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円
3. 補助対象事業については、当該補助対象事業に係るモーダルシフト等推進事業計画に即して実施するものとする。
4. 補助対象事業は、適正化法及び同法施行令（昭和30年政令第255号）並びにモーダルシフト等推進事業費補助金交付要綱（平成28年3月 日付け国総物第 号）に定めるところに従わなければならない。

第3号様式（第7条関係）

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名 印

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金交付決定（変更）申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の（内容・経費の配分）を下記のとおり変更したいので、モーダルシフト等推進事業費補助金交付要綱第7条の規定に基づき、申請します。

記

1. 変更事項及びその内容
2. 変更する理由
3. 補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に（ ）書きで2段書きした書類
4. その他参考となる書類

第4号様式（第8条第1項関係）

番 号  
年 月 日

補助対象事業者 殿

国土交通大臣

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金交付決定（変更）通知書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定（変更）申請のあった標記補助金に係る交付決定を下記のとおり変更したので、モーダルシフト等推進事業費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、通知する。

記

補助対象事業の区分		補助対象事業の 開始及び完了予定日	補助対象経費(円)	補助金額(円)
	変更前			
	変更後			

第5号様式（第9条関係）

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名 印

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金交付申請取下届出書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金については、下記のとおり不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条の規定に基づき、交付申請を取り下げます。

記

1. 交付申請年月日及び番号
2. 補助金の額
3. 不服のある交付の決定の内容又は交付決定に付された条件
4. 取り下げる理由

第6号様式（第10条関係）

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名 印

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金に  
係る補助対象事業中止（廃止）申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記の理由により同事業を中止（廃止）したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第7条の規定に基づき、申請します。

記

1. 補助対象事業を中止（廃止）する理由
2. 補助対象事業を中止（廃止）する時期
3. その他参考となる書類

第7号様式（第11条第2項関係）

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名 印

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金に  
係る補助対象事業事故報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありま  
した標記補助金に係る補助対象事業について、下記のとおり事故が発生したので、報告しま  
す。

記

1. 事故の種類
2. 事故の主な原因
3. 事故に対する補助対象事業者の対処方針
4. 事故に伴い経費の配分に変更がある場合はその内容



第 8 号様式 (第 12 条関係)

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名 印

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金補助対象事業完了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号) 第 14 条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

第8号様式 別紙

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名： \_\_\_\_\_

(単位：円)

補助対象事業 の区分	補助対象経費 (A)	交付決定額 (B)	実施額 (C)	差額(D) A-C	補助金額 (E)

(添付書類)

1. モーダルシフト等推進事業計画（実績報告）
2. 補助対象経費の実績額を明らかにした書類
3. 補助対象経費の支払いを証明する書類（添付できない場合は、後日提出すること。）
4. その他参考となる書類

第9号様式（第13条関係）

番 号  
年 月 日

補助対象事業者 殿

国土交通大臣

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号をもって実績報告のあった、平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定に基づき、下記のとおり確定したので、通知する。

記

確定補助金額 金 円

第 10 号様式 (第 14 条関係)

番 号  
年 月 日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

住 所

名 称

代表者氏名

印

平成 年度モーダルシフト等推進事業費補助金支払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の額の確定通知のありました標記補助金について、モーダルシフト等推進事業費補助金交付要綱第 14 条の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

1. 補助金額	金 円	
2. 受取人 (口座名義)	フリガナ	
	住所	(〒 - )
	フリガナ	
	氏名	
3. 振込先金融機関 及び支店名	銀 行 信用金庫 そ の 他 (その他: )	
4. 預金種別	普通預金	当座預金
5. 口座番号		

(注)

1. 上記 2 以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。
2. 上記 3 は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名 (例：○○農業協同組合) を記入すること。
3. 上記 4 は、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。
4. 上記 5 の口座番号は、右詰めで記入すること。